

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミヤコ株式会社

コード番号 3424 URL <http://www.mivako-inc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東田 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松田 博幸

TEL 06-6352-6931

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,637	2.7	218	△3.0	231	△4.1	155	5.6
28年3月期第3四半期	3,541	△0.4	225	△7.8	241	△9.9	147	△14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	54.49	—
28年3月期第3四半期	50.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,704	—	3,381	—	71.9	1,234.03
28年3月期	4,841	—	3,425	—	70.8	1,164.84

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,381百万円 28年3月期 3,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	4.6	401	18.5	415	16.2	290	36.9	101.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,587,836 株	28年3月期	4,587,836 株
29年3月期3Q	1,847,408 株	28年3月期	1,646,964 株
29年3月期3Q	2,851,796 株	28年3月期3Q	2,940,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅取得優遇制度の継続や、住宅ローンの低金利、相続税改正などを背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、市場環境は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、企業間の価格競争やサービス競争が激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社ではブランド力のさらなる向上を図るべく、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発に注力するとともに、商品やサービスなどの情報発信力の強化や、ニッチ商品の品揃えを充実させるなど、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は36億3千7百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。利益面では、営業利益は2億1千8百万円（前年同四半期比3.0%減）、経常利益は2億3千1百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、四半期純利益は1億5千5百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて1億3千1百万円減少し、38億8百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億2千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて5百万円減少し、8億9千5百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が上昇したものの、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億3千7百万円減少し、47億4百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて9千7百万円減少し、12億3千8百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて4百万円増加し、8千3百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9千3百万円減少し、13億2千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4千3百万円減少し、33億8千1百万円となりました。

これは主に、四半期純利益1億5千5百万円を計上したことによる増加はあったものの、自己株式の取得により1億3千8百万円減少したことや、配当金の支払により7千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において平成28年11月11日付「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました業績予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,415	1,325,289
受取手形及び売掛金	1,727,275	1,743,912
商品及び製品	707,920	677,940
貯蔵品	1,392	14,077
その他	56,908	47,603
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	3,940,213	3,808,422
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,719	46,304
土地	343,294	343,294
その他(純額)	19,085	12,884
有形固定資産合計	411,099	402,483
無形固定資産	28,192	20,812
投資その他の資産		
投資有価証券	229,760	245,229
繰延税金資産	36,683	31,953
その他	195,889	195,834
貸倒引当金	△360	△383
投資その他の資産合計	461,974	472,633
固定資産合計	901,266	895,930
資産合計	4,841,480	4,704,353

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,121	416,655
電子記録債務	443,159	506,016
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	65,050	9,613
賞与引当金	43,000	20,500
その他	78,933	86,043
流動負債合計	1,336,264	1,238,828
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,488	77,696
その他	6,070	6,070
固定負債合計	79,558	83,766
負債合計	1,415,823	1,322,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	4,624,772	4,708,646
自己株式	△1,966,271	△2,104,783
株主資本合計	3,343,227	3,288,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,430	93,169
評価・換算差額等合計	82,430	93,169
純資産合計	3,425,657	3,381,757
負債純資産合計	4,841,480	4,704,353

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,541,777	3,637,608
売上原価	2,427,451	2,514,277
売上総利益	1,114,326	1,123,330
販売費及び一般管理費	888,666	904,401
営業利益	225,659	218,929
営業外収益		
受取利息	65	3
受取配当金	5,891	6,631
仕入割引	17,889	16,078
その他	5,799	4,957
営業外収益合計	29,646	27,670
営業外費用		
支払利息	551	399
売上割引	13,024	13,729
その他	250	1,004
営業外費用合計	13,826	15,133
経常利益	241,478	231,466
特別損失		
下請代金返還金	20,349	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,074
特別損失合計	20,349	4,074
税引前四半期純利益	221,129	227,391
法人税等	74,000	72,000
四半期純利益	147,129	155,391

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式200,400株の取得を行いました。この結果、第2四半期会計期間において自己株式が138,476千円増加しております。